

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2022年2月度 月次運用レポート

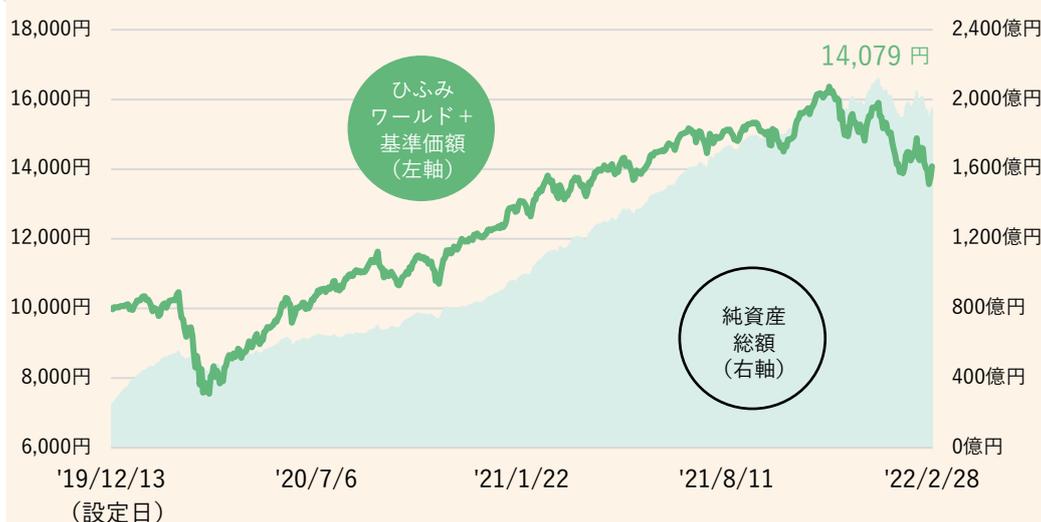
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2022年2月28日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	0.34%	-10.00%	-7.91%	6.26%	-	40.79%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	14,079円
純資産総額	1,948.28億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.01%
現金等	-0.01%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+48円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+47円
アメリカ	+120円
欧州	-95円
アジア・オセアニア	+22円
その他	+0円
為替	+18円
米ドル	+7円
ユーロ	+8円
香港ドル	-0円
その他	+4円
信託報酬・その他	-17円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,596.38億円

組み入れ銘柄数 201銘柄

資産配分比率

海外株式 95.38%

海外投資証券 1.21%

現金等 3.40%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 23.75%

1兆円以上10兆円未満 52.81%

3,000億円以上1兆円未満 18.20%

3,000億円未満 1.84%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 69.38%

2 ドイツ 4.52%

3 中国 2.98%

4 イギリス 2.24%

5 フランス 2.16%

6 オランダ 1.95%

7 スイス 1.83%

8 台湾 1.72%

9 スウェーデン 1.49%

10 デンマーク 1.49%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 75.04%

2 ユーロ 8.44%

3 イギリス・ポンド 2.38%

4 香港ドル 2.21%

5 スイス・フラン 1.83%

6 台湾ドル 1.72%

7 デンマーク・クローネ 1.49%

8 中国元 1.02%

9 オーストラリア・ドル 0.96%

10 スウェーデン・クローナ 0.73%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 13.84%

2 資本財 12.14%

3 半導体・半導体製造装置 9.24%

4 各種金融 8.92%

5 消費者サービス 5.43%

6 メディア・娯楽 5.16%

7 食品・飲料・タバコ 5.10%

8 小売 5.05%

9 ヘルスケア機器・サービス 4.91%

10 自動車・自動車部品 4.82%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
銘柄紹介					
1	ALPHABET INC 持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューションなどを提供。	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.44%
2	ACCENTURE PLC コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.37%
3	AMERICAN EXPRESS COMPANY クレジットカード会社。ネットワーク運営のみでなく、自社で最終顧客への与信、カード発行を行なう。コーポレートカード、航空、旅行、飲食での決済が多いことから、脱コロナ、正常化の恩恵が期待される。	アメリカ	米ドル	各種金融	1.36%
4	TYSON FOODS, INC 米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.23%
5	EOG RESOURCES, INC 石油・天然ガスの探査・生産及び販売会社。米国、トリニダードトバゴ、イギリス、中国、カナダ、アルゼンチン等で事業を展開、主力の米国ではイーグルフォードやパーミアンなどの区域でシェールオイルの開発・生産を行なっている。独自の高い技術力を背景に高効率生産方式を確立する一方、株主還元にも非常に積極的である。	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.22%
6	THE WALT DISNEY COMPANY 総合エンターテインメント企業。日本でもよく知られたテーマパーク、アニメ、映画だけでなく、スポーツチャンネルを中心としたケーブルテレビ向けチャンネル運営、米国の地上波テレビ局ABCの運営なども行なう。近年はストリーミングサービスのDisney+にも注力している。	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.17%
7	TETRA TECH, INC 経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.17%
8	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC 資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。	カナダ	米ドル	各種金融	1.17%
9	ADVANCED MICRO DEVICES, INC PC向けプロセッサメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても用途拡大により堅調な成長が見られる。	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.16%
10	BALL CORP アメリカのコロラド州に本社を置く、大手アルミ缶製造企業。主に飲料用のアルミ缶の製造を手掛ける。また、売上構成比としては小さいものの、一部NASA向けに人工衛星の開発など航空宇宙関連技術を提供している。	アメリカ	米ドル	素材	1.16%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -0.79%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.10%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +0.53%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -0.14%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



運用責任者よりお客様へ

イエメン反政府武装勢力によるUAE（アラブ首長国連合）への攻撃などの湾岸地域の地政学リスクが下火になってきたところに、ロシア軍によるウクライナ侵攻が起り、世界の株式市場は下落しました。ひふみワールド+の2月末基準価額は、前月末比0.34%上昇の14,079円となりました。侵攻4日後、両国はベラルーシで緊急会談を実施、また、EU（欧州連合）とアメリカ、および同盟諸国はロシアの複数の銀行を国際決済システム「SWIFT」から切り離し、ロシアに対する制裁姿勢を強めプーチン大統領の翻意を促しましたが、その行く末はわかりません。

株式市場は大きく下落した一方、UAEへの攻撃で既に上昇基調にあった石油、金などの商品価格が更に上値を迫る展開となりました。ウクライナ、ロシアの今後を想像するのは難しいですが、欧州エネルギー政策には何らかの変化はありそうです。欧州がこれまで脱石化エネルギーを推進してきた背景のひとつに天然ガス、石油などエネルギーの多くをロシアに依存してきたことがあります。しかし、当面のエネルギーが確保できなくなると域内企業の生産活動に多大な影響があり、難しい判断が要求されます。ロシアも加盟する「OPECプラス」が、石油増産に踏み切るとは考えにくく、原油価格の継続上昇か高止まりが続きそうです。

ひふみワールド+は、米国金利上昇に伴い、高バリュエーションと判断した企業の一部を削減しつつ、金利・原油価格上昇のメリットを受けると考えられる企業、上昇したコストの価格転嫁ができる事業構造や顧客ロイヤリティのある企業などへ資金をシフトし、株式保有比率を高めました。

日本国内はコロナ・オミクロンが収束せず、私たちも仲間で顔を合わせる機会が限られています。しかし、皆元気に健康に活動しており、成長可能性の高い企業、世界の多くの方々の生活を豊かにする企業の調査を日々続けています。皆様からお預かりした大切なご資産を成長させられるよう邁進いたします。引き続き、ひふみワールド+をよろしく願いいたします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





ウクライナ・ロシア戦争で激変する世界の政治・経済

エネルギー高が重石、相対的に米国優位化へ

ロシア軍が2月24日にウクライナに全面的侵攻を開始しました。欧米を中心に西側は直接参戦しないものの、大規模な対ロ経済制裁を打ち出しています。これには、①金融制裁（海外の資金・貿易取引のアクセス遮断・制限）、②ハイテク制裁（半導体や情報通信機器などハイテク製品の輸出禁止）、③個人制裁（プーチン大統領など政府高官や軍幹部、新興財閥層に対する資産凍結など）、④エネルギー制裁（独露を結ぶ天然ガスパイプラインのノルドストリーム2の凍結）が中心になっています。特に金融制裁は、SWIFT（国際銀行間通信協会）からロシアの主要銀行を排除するとともに、ロシア中銀の外貨準備の多くを自由に使えないようにすることで、ロシアの貿易取引制限や、通貨ルーブルの暴落、金融システムの混乱を狙い、実際、ロシアの通貨・債券・株式の暴落を招いています。一方、西側諸国では対ロ経済制裁に伴う原油や天然ガスなどエネルギー価格の急騰、グローバルマネーのリスク回避による株安などの反作用（返り血）が顕在化しています。

ロシアのウクライナ侵攻によって、欧州を中心に世界の政治や経済情勢は激変しつつあります。ロシアの侵略の一因はNATO（北大西洋条約機構、現在30カ国）の東方拡大阻止にありましたが、むしろスウェーデンやフィンランドなどがNATO加盟の検討に動くなどNATOの拡大・結束や、反ロシアの動きが鮮明化しています。また、欧州や、日本をはじめ東アジアなどの政治情勢は共産・社会主義勢力や安保ハト派の退潮が強まる様相です。一方、経済面でロシアは、世界GDPに占めるウェイト（名目ドルベース）が約1.7%程度（韓国とほぼ同程度）にとどまっていますが、原油・天然ガスや、ニッケル、パラジウムやネオン（半導体素材）などに関して資源・エネルギー大国です。特に欧州ではロシア産エネルギーに対する依存度が高く、価格急騰による悪影響が大きくなりそうです。

ウクライナ・ロシア戦争前は、米欧でインフレ圧力が強く、米国の金融政策は3月会合（15～16日）以降、毎会合で利上げを実施し（年内7回の会合の中で6回）、年央頃から量的引き締め（QT）に踏み切るとの見方が大勢になっていました。ユーロ圏でもECBが量的緩和を夏場に終了した後、年末にかけて2回利上げを行なうとの見方が優勢でした。ところが、戦争によって想定を上回るエネルギー価格の急騰で、インフレ率高止まりと景気下ブレリスクが同時に発生し、欧米中央銀行は難しい政策判断に直面しています。ウクライナ情勢次第の面がありますが、米国はインフレ抑制姿勢を維持しつつ、3月会合以降、年内4～5回の利上げ、戦火に近く打撃の大きいユーロ圏は年内1回、ないしは見送りの可能性が高まっています。景況感悪化観測から欧米長期金利も下方シフトしています。

世界株はウクライナ問題（原油価格）と米欧インフレ圧力（米長期金利）が焦点になるとみられますが、エネルギー高や投資マネーのリスク回避は全般的に重石に働くでしょう。ウクライナ情勢の落ち着きどころが見えてくるまで神経質（不安定）な展開になりそうです。米国の金融政策の方向性がみえてくれば、そして米国の長期金利が期待インフレ率（概ね2～2.5%）以下にとどまるならば、米国はじめ世界的な景気・業績拡大は維持され、年後半は回復相場の可能性が高まるでしょう。グローバルマネーは欧州を敬遠する一方、世界最大の産油国であり、地理的・経済的優位性が目立つ米国への傾斜を強めそうです。リスクシナリオは、NATO加盟国などへ戦火が拡大するケースとみられます。

(3月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ロシアのウクライナへの軍事侵攻とそれに対する西側諸国の経済制裁により、金融やエネルギー、他産業分野に様々な影響があるといわれていますが、皆さんが特に注目している点を教えてください。

	<p>Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者</p>	<p>21世紀最大のイベント、それももっとも不幸なイベントです。景気悪化とインフレ、サプライチェーンの破壊などが起きる中で、金融市場も大きく変動があると思われます。今後は非常に局面が流動的になります。そのようなときは、一喜一憂をしないことが大事なのですが、それと矛盾するようですが、起きたことに対してポジティブ、ネガティブなことについても重要な政治・経済イベントが起きたときには果敢に行動することが大切です。</p>
	<p>Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 未来戦略部長</p>	<p>武力行使に至ったことは本当に残念でなりません。それぞれができる限り速やかにいろいろな意味で破壊された状態から脱出し、復帰できることを願います。実際に行動が起こり、その経過を見る中で、民主政治と専制政治、それぞれのイデオロギー、価値観がどのように人々の日常生活に影響を与えるかをあらためて考える事が必要だと思えます。翻って、日本を見直し、良い面、素晴らしい面が多々あり、また、改良が必要な面も多々あります。皆さんに考え、行動していただきたいと思えます。</p>
	<p>Watanabe Shota 渡邊 庄太 運用本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>状況が不明な中で見通しは立ちづらいですが、自由主義諸国からのきびしい制裁や世界的な反戦世論、ウクライナ軍・市民の抵抗、さらに足下のロシア国内からの不満増大から、プーチン氏の失脚やロシア国内の不安定化につながるリスクを懸念しています。そして台湾統一を公言する習近平氏率いる中国共産党のスタンス変化の可能性も注視しています。</p>
	<p>Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>ロシアのウクライナ侵攻により亡くなられた方々の冥福をお祈り申し上げます。いつの時代も犠牲になるのは国民であり、それが繰り返されていることが悲しくてなりません。一刻も早く終結することを切に願っております。最も注目しているのは原油価格です。これまで①IEAによる25年の原油需要ピークアウト予想とOPEC+での過度な増産の抑制、②米エネルギー各社の資本規律維持（負債返済、配当支払いや自社株買いを最優先）、③株主構造の変化（ESGアクティビストと個人株主による圧力）などが背景として原油価格が昨年後半より上昇していました。今回の戦争が先進国でのエネルギー政策に対してどのように影響を与えていくのか、またその枠組みがどう変化するのかに非常に注目しています。</p>
	<p>Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>この戦禍を被った方々のご冥福をお祈り申し上げます。また早く終結することを願ってやみません。先々の事で気になっているのは、ドイツの政策転換の波及効果です。左派政権が防衛費を積み増し、エネルギー政策の転換も見えてきました。世界に影響を与えた政策作りのリーダー格が変わるとなると、世界各地に波及する可能性と影響に注目しています。</p>
	<p>Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>戦争に軍事戦やメディア戦などいろんな側面が含まれているので、外部の人間は、その真っ最中で実態を把握することは極めて難しいですが、シナリオとして、今回エスカレートした場合、エネルギー価格の高騰は避けられないでしょう。また、ロシアのSWIFT排除により、貨幣市場の流動性に影響を与え、米国の金融政策へ波及してしまうかにも注目しています。</p>
	<p>Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>1999年頃のテックバブル当時でもエネルギーセクターのウェイトは5%を下回らなかったのに、近年は3%を下回るなど、エネルギーセクターは過去10年一貫してアンダーパフォームを続け、無視されたどうでもいセクターになってしまっていました。しかし、現在の再エネ推進のあり方の限界や矛盾も明らかになりつつあります。エネルギーセクターへの風向きがどう変わるか注視していきたいと思えます。</p>

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

小麦、ひまわり油、リンなど、ウクライナ、ロシア、それら周辺国から産出される資源で、世界的に大きなシェアを占めるものが特に一次産業でそれなりにあります。これら資源を輸入に頼っていた国々にとっては非常に大きな問題ですし、市況を大きく動かす要因にもなります。日本も例外ではなく、食品の値上がりだけでなく進む可能性もあります。各社どのように対応していくのか、注目していきたいと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

今回のロシア・ウクライナ問題を受けて、第二次世界大戦後初めてドイツが武器輸出を解禁するなど、戦後70年から80年かけて作り上げた世界の体制が変化するかもしれない局面にきているようにも見えます。加えて、利上げ、インフレ等、ボラティリティを上昇させる要素が多く、先行きの見通しが非常に読みにくい世界になってきた印象です。そのような中での銘柄選択は非常に難しいのですが、結局は地道に調査し、「利益を拡大できる＝付加価値を提供できる」会社を発見していくしかないと考えております。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

銘柄分析者として、本件はさらなるインフレ警戒局面であると考えられるため、去年から向き合ってきたインフレ下での銘柄選別について、より着目せざるを得ないと考えています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

ロシアのウクライナ侵攻による一層のインフレ加速に注目しています。景気後退懸念があるなかで、今後どのように各国中銀のスタンスが変化していくのか注視していくとともに、インフレに負けない企業の発掘に尽力していきたいと考えています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

このような環境下で株価が上昇している企業の中には、コモディティ価格の高騰、軍需関連以外のより構造的な要因で業績を伸ばしている面白い企業が沢山あります。また、グローバルで投資家心理が悪化する今は割安に放置されている優良な投資先を探すための重要な「仕込みどき」と考えています。いつも以上に調査数を増やし投資先発掘に全う致します。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

安全保障は米国に、エネルギーはロシアに依存してきた欧州は、ウクライナ・ロシア戦争によってロシア離脱に転換し、政治・経済・産業（サプライチェーン）のあり方などが激変しそうです。日本など東アジアは安全保障は米国に、経済は中国に依存する度合いが強まっていますが、この構図が大きく変わるのか否かに注目します。日本の国や企業にとっていいとこどりの戦略が難しくなりそうです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

権威主義的・非民主主義的な国家に対する各国の向き合い方です。政冷経熱から政冷経冷へといった意味合いです。ネガティブ・スクリーニングのように、投資や経済的な付き合いから外されていくのか。それに対し当該国はどのように変容していくのか。注目していきたいです。

Tyson Foods

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2012年1月末～2022年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

タイソン・フーズは、アーカンソー州スプリングデールに本社を置く、世界有数の肉食品メーカーです。M & Aを通じて、鶏肉、牛肉、豚肉等の幅広い商品を取り揃え、ファストフード市場の拡大による肉製品需要の高まりから、健康志向による鶏肉の需要増にも対応するなど、最終消費市場の様々な要求に対応しながら業績を着実に伸ばしてきました。世界的な中間所得層の増加による肉食品需要増等から、今後も業績拡大が期待されています。

また世界の人口増を受けて肉食品の需給バランスの崩れによる将来的なタンパク質クライシスが危惧される中、食肉に変わる植物由来の代替肉の研究開発・商品化など、代替肉需要増の可能性にも対応し始めており、今後も成長が期待できるものと思われます。



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。